

区職員の給与・職員数の状況等をお知らせします

◎職員課 ☎ (5803) 1145

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (31年1/1)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)29年度の 人件費率
30年度	221,489人	97,806,004千円	4,580,346千円	18,799,574千円	19.2%	21.9%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含む。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
30年度	1,711人	5,966,048千円	2,219,848千円	2,786,215千円	10,972,111千円	6,413千円

※職員手当には、退職手当を含まない。

※職員数は、30年4月1日現在の人数（特別職を含まない）。

(3) ラスパイレス指数の状況

年	文 京 区	東 京 都	全 国 平 均
30年	100.8	101.4	99.2

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

平成31年4月1日現在

区分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
文京区	40.2歳	301,500円	431,617円	49.8歳	287,600円	404,726円
東京都	41.7歳	314,459円	448,732円	49.9歳	291,617円	393,246円
国	43.4歳	329,433円	—	50.9歳	287,312円	—

※再任用短時間勤務職員（文京区）の平均給料月額は181,137円、平均給与月額は236,697円、平均年齢は62.7歳

(2) 職員の初任給（給料）の状況

平成31年4月1日現在

区 分		文京区	東京都	国
一般行政職	大 学 卒	183,700円	183,700円	総合職 185,200円 一般職 180,700円
	高 校 卒	147,100円	145,600円	148,600円
技 能 労 務 職		139,400円※	143,000円	146,000円

※技能労務職職員の初任給（文京区）は職種により異なる。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

平成31年4月1日現在

区 分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大 学 卒	272,830円	330,548円	374,581円
	高 校 卒	204,000円	232,875円	256,900円※
技 能 労 務 職		201,575円	—※	287,900円※

※一般行政職（高校卒）の経験年数20年及び技能労務職経験年数20年は該当しないため、近似の階層で算出。

技能労務職の経験年数15年は近似の階層を含め、該当なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

平成31年4月1日現在

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職務内容	部長	課長	課長補佐	係長	主任	係員
職員数	23人 (0)	65人 (3)	39人 (0)	206人 (0)	316人 (22)	348人 (14)
構成比	2.3% (0)	6.5% (7.7)	3.9% (0)	20.7% (0)	31.7% (56.4)	34.9% (35.9)

※職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務

※()内は、再任用短時間勤務職員数であり、上段の数値には含まれない。

※構成比は、単位未満を四捨五入して算出

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評価の実施状況

地方公務員法第23条の2の規定に基づき、毎年1月1日を評価基準日として全職員に対して勤務成績の評価を実施。

2 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月1日の昇給については、勤務成績等に基づき、昇給区分(0~6号給)を決定。

平成31年4月1日の昇給において、職員1,522人(新規採用職員、最高号給到達者等を除く。)中、上位区分(5~6号給)に決定された者が479人(31.5%)、標準区分(4号給)に決定された者が1,041人(68.4%)、下位区分(0~3号給)に決定された者が2人(0.1%)であった。

4 退職手当の状況

平成31年4月1日現在

区分	文京区		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	18.00月分	24.55月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.00月分	32.95月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.75月分	47.70月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	39.75月分	47.70月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,434千円	21,313千円	-	-

※1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額

5 職員給与の概要

職員に支払われる給与は、給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当からなっています。

平成31年4月1日現在

給 与	毎月決まって支給されるもの	給 料…	給料表に定める額。給料表は、職務内容に応じて6種類の表に区分してあります。					
		扶養手当…	区 分		文 京 区	国		
			配偶者	6,000円	6,500円			
			子	9,000円	10,000円			
			その他の親族	6,000円	6,500円			
			16歳~22歳の子に対する加算	4,000円	5,000円			
		地域手当…	支 給 額		(給料+扶養手当+管理職手当) × 20%			
			支 給 対 象 地 域		文 京 区	20%		
			支給職員1人当たり平均支給月額 (平成30年度決算)		699,330円			
			※ 国の支給率は、地域区分により 20~0%					
給 与	勤務した実績に応じて支給されるもの	住居手当…	月額 (借家・借間居住職員、家賃月額27,000円以上)		8,300円			
			加算額	満27歳以後の最初の3月31日まで	18,700円			
		満27歳以後の最初の4月1日から満32歳の最初の3月31日まで		9,300円				
			※国の支給額は、借家・借間居住職員27,000円 (限度額)					
		通勤手当…	6か月分の定期券相当額を一括支給(1か月当たりの限度額は55,000円。国と同じ)					
		その他…	管理職手当、医師の初任給調整手当など					
		時間外勤務手当…	平成30年度支給実績 (決算額) 428,547千円、職員1人当たり平均支給月額 20,222円					
		特殊勤務手当…	(手当の種類) ①特定危険現場作業手当 ②福祉事務所現業手当 ③防疫等特殊業務手当 ④清掃業務従事職員特殊勤務手当 (職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成30年度)) 8.52% (支給職員1人当たり平均支給月額 (平成30年度決算)) 108,433円					
			その他… 休日給、夜勤手当など					
		給 与	一定時期に支給されるもの	期末・勤勉手当 (ボーナスに相当)	区 分		文 京 区	国
				期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
	6月期			1.15月 (0.65月)	0.95月 (0.45月)	1.30月 (0.725月)	0.925月 (0.435月)	
				1.20月 (0.70月)	0.95月 (0.45月)	1.30月 (0.725月)	0.925月 (0.435月)	
	3月期			0.25月 (0.10月)	— (—)	—		
	計			4.50月 (2.35月)		4.45月 (2.32月)		
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置			有		有		
	※支給月数は、一般職員の例							
	※ () 内は、再任用職員に係る支給月数							

6 特別職の報酬等の状況

平成31年4月1日現在

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当
区長	1,254,000円	(平成30年度支給割合) 3.25月分	(算定方式) 給料月額×勤続年数×3.8 (任期ごと)
副区長	1,014,800円		給料月額×勤続年数×2.6 (任期ごと)
教育長	927,400円		給料月額×勤続年数×2.0 (任期ごと)
議長	921,400円	(平成30年度支給割合) 3.15月分	—
副議長	789,800円		
議員	598,900円		

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

各年4月1日現在

区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由	
	30年度	31年度			
普通会計部門	議会	10	10	0	
	総務企画	316	327	11	出納事務の見直しによる減 RPAの導入運用等、内部統制制度の導入準備、会計年度任用職員制度の導入準備、国勢調査・統計調査体制の整備、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会派遣、プレミアム付商品券事業対応による増
	一般行政部門				
	税務	62	64	2	育児休業代替任期付職員の配置による増
	民生	670	694	24	調理職再任用活用による減 保育所指導検査業務体制強化、幼児保育無償化対応、認可保育所等入園選考等対応強化、児童相談所移管準備事務、民設民営の育成室増設対応、埼玉県・さいたま市の児童相談所への派遣による増
	衛生	245	253	8	精神障害者の退院後支援事務、清掃作業職員の見直しによる増
	商工	15	16	1	経済振興事業による増
	土木	180	183	3	通学路ブロック塀調査等事務による増
	計	1,498	1,547	49	
	教育部門	213	208	△5	用務職退職不補充、育児休業代替任期付職員の退職による減
小計	1,711	1,755	44		
公営企業等会計部門	国保	42	42	0	
	介護保険等	61	59	△2	介護指導職再任用活用による減
	小計	103	101	△2	
合計	1,814 [1,818]	1,856 [1,823]	42 [5]		

※職員数は、一般職に属する職員数

※[]内は、条例定数の合計

(2) 年齢別職員構成の状況

平成31年4月1日現在

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳		
職員数(人)	2	131	231	239	192	128	122	186	208	188	162	67	1,856
構成比(%)	0.1	7.1	12.4	12.9	10.3	6.9	6.6	10.0	11.2	10.1	8.7	3.6	100

※構成比は、単位未満を四捨五入して算出

※構成比の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、計とは一致しない場合がある。